



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年3月9日

上場会社名 ミライアル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4238 URL http://www.miraial.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山脇 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森平 伊織 TEL 03 (3986) 3782
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月27日 配当支払開始予定日 平成27年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年1月期の連結業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	9,399	12.5	1,063	85.5	1,259	71.6	769	73.6
26年1月期	8,357	△28.0	573	△74.0	733	△67.8	442	△69.0

（注）包括利益 27年1月期 820百万円（84.4%） 26年1月期 444百万円（△69.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	85.55	—	5.0	6.9	11.3
26年1月期	45.61	—	2.7	3.8	6.9

（参考）持分法投資損益 27年1月期 一百万円 26年1月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	18,864	15,446	81.9	1,718.46
26年1月期	17,613	15,123	85.9	1,682.57

（参考）自己資本 27年1月期 15,446百万円 26年1月期 15,123百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	2,141	△27	△425	5,981
26年1月期	277	1,182	△2,609	4,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00	573	131.5	3.7
27年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00	179	23.4	1.2
28年1月期(予想)	—	10.00	—	—	—	—	—	—

（注）現時点において平成28年1月期の1株当たり期末配当金については未定であります。

3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,500	△6.2	410	△23.8	510	△25.8	310	△38.0	34.48
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）通期の業績予想について、現時点では合理的な予想を行うことが困難であることから、未定といたしました。なお、通期業績予想は合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状況に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年1月期	10,120,000株	26年1月期	10,120,000株
27年1月期	1,131,756株	26年1月期	1,131,756株
27年1月期	8,988,244株	26年1月期	9,710,317株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	8,072	17.3	1,006	113.5	1,489	88.9	900	72.9
26年1月期	6,879	△31.3	471	△78.3	788	△64.7	521	△60.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	100.21	—
26年1月期	53.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	18,058	15,377	85.2	1,710.83
26年1月期	16,720	14,783	88.4	1,644.75

(参考) 自己資本 27年1月期 15,377百万円 26年1月期 14,783百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(開示の省略)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、春先の消費税率引き上げによる影響を残しながらも、雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな景気回復基調にて推移しました。世界経済に関しては、米国や欧州の景気は総じて持ち直し局面にあると見られますが、アジア地域をはじめとする新興国経済の成長鈍化がわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経営環境の中、当社主力のプラスチック成形事業における主要販売先である半導体業界は、スマートフォンやタブレット端末を中心としたモバイル分野の需要に牽引されて好況に推移し、シリコンウエハの出荷が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,399百万円（前期比12.5%増）、営業利益は1,063百万円（前期比85.5%増）、経常利益は1,259百万円（前期比71.6%増）、当期純利益は769百万円（前期比73.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」は、上期において、ウエハの好況を反映する形で出荷が増加しました。下期においては、リユース品の増加は見られたものの、当初予想した生産調整は起きず、ウエハの活況を反映する形で出荷数量が増加しました。利益面に関しては、想定を上回る出荷数量の増加や、減価償却の進行等により増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,387百万円（前期比16.4%増）、営業利益は1,434百万円（前期比43.6%増）となりました。

(成形機事業)

当事業の主力製品である成形機は、利益を確保できる案件と機種への選択と集中を継続して行ったこと、グループ内での機械及び金型の販売が計上されたこと等により、増収となり、利益は横ばいとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,241百万円（前期比3.7%増）、営業利益は154百万円（前期比0.5%減）となりました。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や原油価格下落の影響もあり、景気回復基調が続くと見られるものの、消費者マインドの弱さ、海外経済の下振れ懸念等の景気下押しリスクは依然として払拭されておらず、企業経営環境は予断を許さないものと予想されます。

当社グループにおきましても、厳しい環境が続くものと予想されます。プラスチック成形事業においては、主要販売先である半導体業界は全体として拡大は続けると予想されるものの、主力製品「FOSB」の価格下落やリユース品増加といった課題もあり、更なるコスト削減と品質向上による競争力強化に努めてまいります。

成形機事業では、市場動向を注視し、付加価値の高い特殊機に重点を置き、利益の確保に注力するとともに、グループ内事業間連携による新分野展開を図ってまいります。

この結果、平成28年1月期における連結業績予想（第2四半期累計期間）につきましては、本決算短信の当該欄に記載の通りであります。通期業績予想に関しては、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,438百万円増加し、12,760百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,288百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて188百万円減少し、6,103百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加540百万円があったものの、有形固定資産の減少729百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて689百万円増加し、2,398百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加264百万円、未払法人税等の増加405百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて238百万円増加し、1,019百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少373百万円、繰延税金負債の減少61百万円があったものの、退職給付に係る負債の増加683百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて322百万円増加し、15,446百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額の計上138百万円、配当金の支払359百万円による減少があったものの、当期純利益769百万円の計上があったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,688百万円増加し、5,981百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,141百万円（前年同期は得られた資金277百万円）となりました。売上債権の増加266百万円があったものの、仕入債務の増加264百万円、税金等調整前当期純利益1,130百万円、減価償却費611百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27百万円（前年同期は得られた資金1,182百万円）となりました。定期預金の払戻による収入500百万円、保険積立金の払戻による収入232百万円等があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出380百万円、投資有価証券の取得による支出459百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、425百万円（前年同期は使用した資金2,609百万円）となりました。配当金の支払額359百万円、長期借入金の返済による支出62百万円等により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率 (%)	80.3	83.4	85.9	81.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.1	88.1	87.2	72.5
債務償還年数 (年)	0.15	0.09	0.25	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ	236.9	375.9	132.2	4,024.0

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、将来に向かって新製品の開発、新規事業創出を推進するため、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、平成26年9月8日付「平成27年1月期 第2四半期決算短信」のとおり1株当たり期末配当金10円とし、すでに配当した中間配当金も含め、1株当たりの配当金の金額は年間20円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金は10円を予定しておりますが、期末配当金は現時点において未定とさせていただきます。

(4)事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1)業績の変動要因について

①シリコンウエハの生産動向

当社グループの主力製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーからデバイスメーカーへシリコンウエハを出荷する際に使用するための容器であり、その需要は、シリコンウエハの生産動向に影響を受ける可能性があります。中でも、主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」については、当社グループの売上高に対する比率が高いことから、特に300mmシリコンウエハの生産量及び出荷量の変動が当社グループの売上高に影響を及ぼすと考えられます。また、販売を開始した次世代450mm用容器に関しては、大口径移行時期の変動が当社容器の需要に影響を与える可能性があります。

②原材料の市況変動等について

当社グループ製品の多くは、石油化学製品を原材料としておりますが、原油価格の変動により原料価格に影響を受ける恐れがあるため、原油市場の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原材料のうち一部は特定の原料メーカーにおける特注グレードのものを使用しております。当該グレードの供給体制に問題が生じた場合は、代替グレードが確保できない、代替グレードへの変更にかかる等の可能性があります。当社としては、代替グレード、他メーカー品の評価を進め、一定期間分の在庫を確保するなどの対策を講じておりますが、同事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

現在のシリコンウエハ市場は、直径200mm以下で縮小が見込まれる一方、直径300mmシリコンウエハ市場については、引き続き緩やかな拡大が予測されております。

そして、当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」の市場においては、当社グループは一定のシェアを確保しておりますが、市場拡大に伴う新規参入の増加や、同業他社との競争の熾烈化が懸念されます。また、200mm以下のシリコンウエハ出荷容器並びにシリコンウエハ工程内容器については、市場が成熟化しており、競合状態も固定化しております。

かかる環境下、当社グループとしては、シェアの確保・拡大のため、他社との差別化を図るための製品機能の向上、価格競争力維持を目的とした生産技術の開発及び生産プロセスの効率化を推進しております。

しかし、半導体業界の技術進歩は日進月歩であり、競争が激化するマーケットの中で、当社グループの生産技術開発・生産プロセスの効率化の成否によっては、当社グループ製品の優位性の低下をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーに出荷されております。顧客各社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約等は締結しておりません。当社グループは、毎年継続的に製品を各社に販売しており、取引関係は取引開始以来安定しております。当社グループとしては、製品機能の向上を通じて、引き続き、各社との安定取引の継続を図ると共に、広く顧客層の拡大を進めてまいりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要仕入先である原料メーカーより、当社製品の原料の多くを仕入れております。同社とは基本取引契約書を締結しておりますが、長期納入契約は締結しておりません。同社との取引関係は取引開始以来安定しておりますが、主要仕入先の販売方針、供給体制に問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) その他のリスクについて

①知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権、意匠権、商標権を取得しております。当該知的財産権に基づく具体的な製品化ノウハウについては当社グループ内に蓄積しているため、知的財産権が侵害されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けることは想定されませんが、類似製品が市場に参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許等を侵害することによる紛争を避けるべく、平素から他社の知的財産権の監視に努めております。しかしながら当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から権利行使を受け、これが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムを採用することで、品質保証と継続的改善体制の確立・運用を推進し、不良発生と流出の防止に努めておりますが、現実的にはクレーム発生の可能性を皆無にすることは困難です。また、製造物責任賠償に関しては、PL保険に加入済みですが、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

③人材の確保について

当社グループは、未だ成長の途上であり、高付加価値の製品開発を推進し、事業を拡大していくには人材の確保が不可欠です。かかる認識の下、当社グループでは、技術に精通した人材、営業開拓力に優れた人材等を採用・育成していく方針ですが、適切な時期にこのような人材を採用しないしは育成できなかった場合には、当社グループの業績及び業務運営に支障が生じる可能性があります。

④研究開発について

当社グループでは、既存事業の充実や新規事業のための研究開発費、設備投資が先行して発生します。そのため、研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、その事業が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専用工場で集中生産をしております。このため、地震等の自然災害が発生した場合、当該製品の生産に影響が出る可能性があります。当社グループでは、このような事態に対応するため、同じ生産ラインを複数の工場棟に独立配置する等の対策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 連結子会社について

当社グループは、当社ならびに連結子会社2社（株式会社山城精機製作所および株式会社宮本樹脂工業）を中心に構成されておりますが、連結子会社の業績に著しい変動が生じた場合は、当社企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社・非連結子会社2社により構成されており、プラスチック成形に関する事業を中心に展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社2社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、次の2事業分野は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) プラスチック成形事業

主要な製品は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム、電子部品、金型等のその他関連製品であります。

半導体関連製品……………当社が製造・販売しております。

その他関連製品……………当社、株式会社宮本樹脂工業(連結子会社)、有限会社創進ケミテック(非連結子会社)が製造・販売しております。

(2) 成形機事業

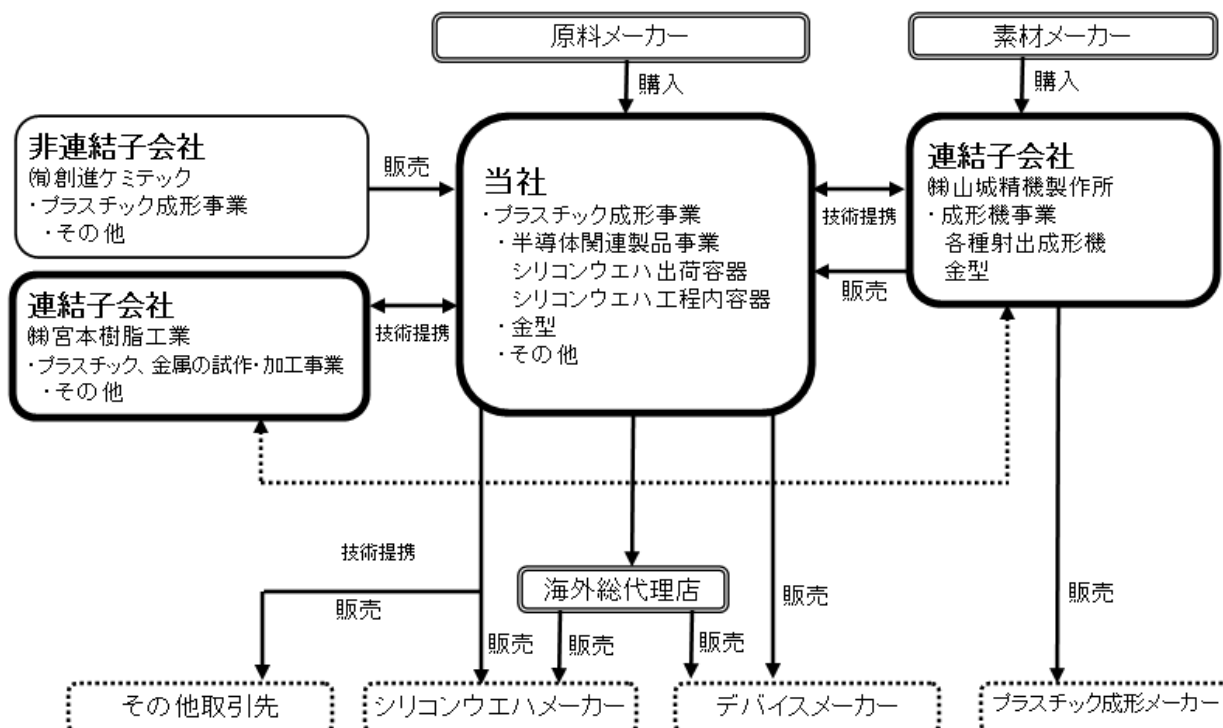
主要な製品は、堅型射出成形機、金型及び関連製品であります。

堅型射出成形機……………株式会社山城精機製作所(連結子会社)が製造・販売しております。

金型及び関連製品……………株式会社山城精機製作所(連結子会社)が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



平成27年1月28日に非連結子会社である株式会社ミライアルリンクを設立しておりますが、上記2事業分野および上図に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは事業活動を通じて 1. 人と自然を大切にし あらゆる人々に愛され 社会の発展に貢献します 2. 先端技術をもって開発を推進し 世界の人々に喜ばれる価値を創造します」を経営理念としております。この理念に基づき、新製品開発を通じて常に技術革新を図り、様々な先端産業の発展に貢献し続けると共に、人と地球の豊かな未来のための価値を創造していく企業を目指し、今後も努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、最先端のニッチな成長市場への事業展開を推進し、事業ライフサイクルに左右されない持続的な成長を図ることを経営目標としております。その観点から、売上高及び利益の増大並びに総合的な収益性指標である総資本利益率の向上等を目標とし、財務基盤の強化と企業価値の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの収益構造は、特定顧客・特定業界への依存度が高く、またエレクトロニクス市況の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは、外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構築を目指し、既存事業の収益安定化を図るとともに、新たな収益源の確立を推進してまいります。

プラスチック成形事業については、今後も緩やかながら伸長が見込まれる300mmシリコンウエハ専用の出荷容器「FOSB」のシェア確保に加え、次世代容器に関しても、450mmシリコンウエハ市場の動向を注視し、タイムリーな拡販と性能向上に努力してまいります。また、当社グループのコア技術を見直し、成長分野への応用展開を推進することで、収益源の多様化を図ってまいります。

成形機事業については、長年培ってきた堅型成形機市場における独特な地位を再構築するとともに、製造・販売・技術といったあらゆる面でグループのシナジー効果を発揮し、最先端産業分野におけるお客様のニーズに応えてまいります。また、サービスの一層の充実を図ると同時に、過去顧客の掘り起こしや、新規顧客開拓活動を推進してまいります。

そして、激動の経営環境に対応すべくスピードとコストを強く意識した体質作りを推進し、グループ一丸となって生産工程の改善を断行、モノ作り企業グループとしての現場力に磨きをかけてまいります。合わせて、人材を持続的成長の重要な源泉と捉え、人材育成のための教育訓練の施策も講じてまいります。また、社会の一員として地球環境等に配慮した事業活動を展開するため、省エネルギー、リサイクル等を意識した取り組みを進めると共に、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持し、高い倫理観と品格を当社グループメンバー全員が自覚・尊重して行動できるようコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響を残しながらも、緩やかな景気回復が見られました。米国や欧州の景気は総じて持ち直し局面でありましたが、アジア地域を中心とする新興国経済の成長鈍化がわが国の景気を下押しするリスクとなっております。当社の主要販売先である半導体業界については、モバイル分野を中心とした需要に牽引されて好況に推移し、シリコンウエハの出荷が増加しました。

こうした中で、当社は主力製品である300mmシリコンウエハ容器について、顧客要求の品質と価格を満たすべく、一層の品質向上とコストダウンに努めてまいります。また、450mmシリコンウエハ対応製品は、市場動向を注視しつつ進めてまいります。半導体業界以外へのアプローチとしては、当社コア技術の他分野への応用展開や、グループ内事業間連携、共同開発やM&A等の外部リソース活用による新分野開拓・新事業創出等に取り組み、引き続き、より強固な収益基盤の構築に努めてまいります。

なお、成形機事業に関しては、堅型成形機の強みを活かした特殊装置の拡販により安定的な利益を確保し、グループ一丸となった技術的・営業的連携の強化にも引き続き取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,893,627	9,181,927
受取手形及び売掛金	2,358,232	2,625,180
商品及び製品	268,024	265,313
仕掛品	291,127	406,723
原材料及び貯蔵品	145,771	111,830
繰延税金資産	128,909	131,052
その他	236,568	38,971
貸倒引当金	△46	—
流動資産合計	11,322,215	12,760,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,981,113	4,917,202
減価償却累計額	△2,978,226	△3,075,737
建物及び構築物(純額)	2,002,887	1,841,464
機械装置及び運搬具	6,601,714	6,663,241
減価償却累計額	△5,668,996	△5,958,817
機械装置及び運搬具(純額)	932,717	704,424
土地	1,503,589	1,328,189
その他	4,368,390	4,417,187
減価償却累計額	△3,730,677	△3,943,813
その他(純額)	637,713	473,373
有形固定資産合計	5,076,907	4,347,452
無形固定資産		
その他	83,169	59,425
無形固定資産合計	83,169	59,425
投資その他の資産		
投資有価証券	38,359	578,359
保険積立金	919,706	831,436
繰延税金資産	118,245	234,031
その他	55,295	52,825
投資その他の資産合計	1,131,606	1,696,652
固定資産合計	6,291,683	6,103,530
資産合計	17,613,898	18,864,530

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	924,528	1,189,428
1年内返済予定の長期借入金	59,131	17,219
未払法人税等	12,293	417,731
賞与引当金	230,822	168,984
受注損失引当金	83	2,216
製品保証引当金	3,135	1,389
その他	479,208	601,628
流動負債合計	1,709,201	2,398,597
固定負債		
長期借入金	9,719	18,750
退職給付引当金	373,662	—
退職給付に係る負債	—	683,391
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	143,556	82,423
その他	122,542	103,567
固定負債合計	781,260	1,019,912
負債合計	2,490,462	3,418,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	14,471,444	14,880,930
自己株式	△1,759,228	△1,759,228
株主資本合計	15,133,215	15,542,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,778	41,553
退職給付に係る調整累計額	—	△138,235
その他の包括利益累計額合計	△9,778	△96,681
純資産合計	15,123,436	15,446,020
負債純資産合計	17,613,898	18,864,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	8,357,462	9,399,598
売上原価	6,126,338	6,690,051
売上総利益	2,231,123	2,709,547
販売費及び一般管理費	1,657,784	1,645,718
営業利益	573,338	1,063,828
営業外収益		
受取利息	15,931	9,448
受取配当金	439	11,136
保険返戻金	78,589	128,489
助成金収入	54,733	14,782
受取賃貸料	8,039	7,480
売電収入	12,702	51,314
その他	8,061	5,359
営業外収益合計	178,496	228,010
営業外費用		
支払利息	1,846	530
減価償却費	13,590	30,942
自己株式取得費用	2,003	—
その他	763	1,219
営業外費用合計	18,203	32,692
経常利益	733,632	1,259,146
特別利益		
固定資産売却益	476	10,421
受取保険金	3,143	1,168
訴訟弁済金	—	61,002
その他	29	—
特別利益合計	3,649	72,593
特別損失		
固定資産売却損	5,310	11,067
減損損失	15,461	183,519
訴訟関連費用	—	6,341
その他	234	—
特別損失合計	21,006	200,928
税金等調整前当期純利益	716,275	1,130,811
法人税、住民税及び事業税	184,938	493,294
法人税等調整額	88,375	△131,498
法人税等合計	273,314	361,795
少数株主損益調整前当期純利益	442,961	769,015
当期純利益	442,961	769,015

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	442,961	769,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,815	51,332
その他の包括利益合計	1,815	51,332
包括利益	444,776	820,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	444,776	820,348
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,310,000	14,722,737	△4,596	17,139,141
当期変動額					
剰余金の配当			△708,333		△708,333
当期純利益			442,961		442,961
自己株式の取得				△1,754,632	△1,754,632
連結範囲の変動			14,077		14,077
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△251,293	△1,754,632	△2,005,925
当期末残高	1,111,000	1,310,000	14,471,444	△1,759,228	15,133,215

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△11,617	△11,617	17,127,523
当期変動額			
剰余金の配当			△708,333
当期純利益			442,961
自己株式の取得			△1,754,632
連結範囲の変動			14,077
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,839	1,839	1,839
当期変動額合計	1,839	1,839	△2,004,086
当期末残高	△9,778	△9,778	15,123,436

当連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,310,000	14,471,444	△1,759,228	15,133,215
当期変動額					
剰余金の配当			△359,529		△359,529
当期純利益			769,015		769,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	409,485	-	409,485
当期末残高	1,111,000	1,310,000	14,880,930	△1,759,228	15,542,701

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,778	-	△9,778	15,123,436
当期変動額				
剰余金の配当				△359,529
当期純利益				769,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,332	△138,235	△86,902	△86,902
当期変動額合計	51,332	△138,235	△86,902	322,583
当期末残高	41,553	△138,235	△96,681	15,446,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	716,275	1,130,811
減価償却費	662,902	611,523
減損損失	15,461	183,519
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,047	△46
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,185	△61,838
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50,814	△373,662
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,290	△1,745
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△73	2,133
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	469,471
受取利息及び受取配当金	△16,370	△20,584
支払利息	1,846	530
為替差損益(△は益)	△240	△49
保険返戻金	△78,589	△128,489
固定資産売却損益(△は益)	4,834	645
売上債権の増減額(△は増加)	115,644	△266,947
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,004	△78,944
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△37,769	100,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△185,928	264,899
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,389	143,117
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△70,019	151,818
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△23,589	762
その他	△13,078	8
小計	943,574	2,127,534
利息及び配当金の受取額	17,990	21,746
利息の支払額	△2,101	△532
法人税等の支払額	△681,729	△7,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,733	2,141,234

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	2,900,000	500,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△874,512	△380,460
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,018	192,989
資産除去債務の履行による支出	—	△4,455
子会社株式の取得による支出	—	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△1,208	△459,547
保険積立金の積立による支出	△140,838	△15,849
保険積立金の払戻による収入	191,223	232,608
その他	322	7,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,182,005	△27,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△118,384	△62,881
リース債務の返済による支出	△28,078	△32,748
配当金の支払額	△708,333	△359,529
自己株式の取得による支出	△1,754,632	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,609,427	△425,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,149,449	1,688,300
現金及び現金同等物の期首残高	5,353,344	4,293,627
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89,732	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,293,627	5,981,927

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が683百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が138百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

（2）適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年1月期の期首から適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法の類似性等を考慮した上で集約し、「プラスチック成形事業」及び「成形機事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、堅型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,198,736	1,158,725	8,357,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,502	38,681	45,183
計	7,205,238	1,197,406	8,402,645
セグメント利益	998,767	155,494	1,154,262
その他の項目			
減価償却費	594,815	20,943	615,759

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,370,901	1,028,697	9,399,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,862	213,102	229,964
計	8,387,763	1,241,799	9,629,563
セグメント利益	1,434,475	154,750	1,589,226
その他の項目			
減価償却費	540,523	15,346	555,870

(注) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,154,262	1,589,226
セグメント間取引消去	12,226	△28,675
全社	△593,149	△496,722
連結財務諸表の営業利益	573,338	1,063,828

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	615,759	555,870	26,112	24,711	641,871	580,581

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:千円)

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
5,704,650	542,410	246,677	1,863,723	8,357,462

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
丸紅株式会社	2,249,697	プラスチック成形事業 成形機事業
株式会社SUMCO	2,051,496	プラスチック成形事業

当連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:千円)

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
5,989,931	674,570	235,907	2,499,188	9,399,598

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社SUMCO	2,418,438	プラスチック成形事業
丸紅株式会社	2,347,909	プラスチック成形事業 成形機事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

(単位:千円)

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
減損損失	15,461	—	—	15,461

当連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

(単位:千円)

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
減損損失	172,227	11,292	—	183,519

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,682円57銭	1株当たり純資産額	1,718円46銭
1株当たり当期純利益金額	45円61銭	1株当たり当期純利益金額	85円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
当期純利益(千円)	442,961	769,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	442,961	769,015
期中平均株式数(千株)	9,710	8,988

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が15.37円減少しております。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当期注記事項に関しては、平成27年4月28日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧頂くことができます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成27年4月27日付予定)

・新任監査役候補

(非常勤)監査役 田中 勝司(現 株式会社シー・ビー・シー・アソシエーション 代表取締役)

(注) 新任監査役候補者の田中勝司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

(非常勤)監査役 矢野 宗一郎

(2) その他

該当事項はありません。